

SENDAI CITY FIRE BUREAU

2024

消防概況

令和

06



仙台市

目次

01 仙台市消防のあらまし

仙台市の地勢、気象、人口	1
仙台市消防局・消防署所等の配置	3
組織及び主な事務分掌	4
消防署所別面積、人口及び世帯数	5
消防局及び消防署所等の所在地一覧	6

02 業務概要

消 防 予 算	7
令和6年度当初予算の概要	7
主な事務事業の概要	8
過去5年間の歳出決算額	8
消 防 職 員	9
職員の配置状況	9
職員研修の状況	10
広 報	11
主な広報活動	11
マスコットキャラクター	11
消防音楽隊	12
消防音楽隊の活動	12
警 防	14
警防業務の実施体制	14
消防隊の出場状況	14
消防隊の訓練実施状況	15
緊急消防援助隊	15
救 助	16
救助業務の実施体制	16
事故種別救助隊出場件数及び活動の状況	16
救助隊の訓練実施状況	17
国際消防救助隊（I R T）	17
航 空 消 防	18
航空消防業務の実施体制	18
消防ヘリコプターの災害種別出場状況	18
航空消防活動訓練の実施	19
救 急	20
救急業務の実施体制	20
救急出場件数及び搬送人員の状況	21
事故種別傷病程度別搬送人員	21

救急隊員に対する教育訓練	22
メディカルコントロール体制	22
市民に対する応急手当の普及啓発	23
仙台市救急ステーション	23
仙台市中央救急出張所	23
デイトタイム救急隊の運用	24
PA連携（消防ポンプ車（Pumper）と 救急車（Ambulance）の連携）運用	24
応急手当協力事業所表示制度 （杜の都ハートエイド）	24
指 令	25
総合消防情報システム	25
通信設備	26
有線系統図	27
無線系統図	28
映像伝送システム系統図	29
火 災 予 防	30
住宅防火対策	30
防火意識の普及啓発	30
火 災 調 査	32
出火の状況及び火災による損害額	32
主な出火原因	33
火災種別出火件数	33
消防署別火災発生状況	33
防火管理・消防用設備等の規制	34
防火対象物の実態	34
立入検査	35
防火管理者	36
統括防火・防災管理者	36
防火対象物定期点検報告制度	38
ホテル・旅館等に係る表示制度	39
防 災 管 理	40
防災管理の状況	40
防火管理講習等	41
防火管理及び防災管理に関する講習	41
自衛消防業務に関する講習	41

消 防 同 意	42
消防同意の状況	42
危険物規制	44
危険物施設	44
石油コンビナート等特別防災区域の現況	44
火薬類取締	45
火薬類施設	45
立入検査	45
高圧ガス規制	46
高圧ガス事業所	46
立入検査	46
民間防火組織等の活動	47
家庭を中心とした自主防災活動	47
少年・少女を中心とした自主防災活動	47
消 防 団	48
消防団の組織	48
消防団員の定員・現員	48
消防団員の活動	49
危機管理・防災	50
防災計画	51
危機対応組織	51
防災行政用無線	52
コミュニティ防災センター及び	
簡易型防災資機材倉庫の整備	53
避難所・避難場所の整備	53
災害救助物資の備蓄	55
津波避難施設の整備	55
水防計画の作成	55
地域の自主防災活動	56
仙台市地域防災リーダー	56
消防相互応援協定等	57
消防相互応援協定等の締結状況	57

| 03 | 統計資料

沿 革	62
消防力の推移	71
消 防 職 員	72
階級別・年齢別消防職員数	72
職員勤続年数構成表	73
職員の公務災害発生状況	74
職員の表彰	74
職員の資格取得状況	74

保有車両の配置状況	75
消防水利の状況	77
資機材の状況	78
泡消火薬剤の備蓄状況	78
林野火災資機材の配置状況	79
消防資機材の配置状況	81
水防資器材の配置状況	85
火災の発生状況	87
四季別出火件数	87
月別出火件数	87
曜日別出火件数	87
署所別火災件数	88
建物火災火元用途別出火件数	89
住宅火災の出火箇所別件数	90
中高層建築物の出火階数別出火件数	90
覚知方法別出火件数	90
初期消火器具等の使用状況	90
出 火 原 因	91
放火火災の種別出火件数・損害状況	91
建物火災の用途別・出火原因別件数	91
車両火災の出火原因別件数	92
その他の火災の出火原因別件数	92
火災防衛活動状況	92
月別活動状況	92
放水火災の平均活動状況	92
救助活動の状況	93
各区・地区別活動状況	93
事故種別出場人員・活動人員	93
気象警報等及び非常配備の発令状況	94
月別気象警報等発表状況	94
月別津波警報等発表状況	94
月別非常配備発令状況	94
消防ヘリコプター及び離着陸場等の概要	95
消防ヘリコプターの諸元	95
主な装備	95
ヘリコプター離着陸場一覧	95
飛行場外離着陸場適地一覧表	96
災害種別出場状況	97
昭和 23 年以降の火災の状況	98
昭和 23 年以降の火災件数及び損害状況	98
昭和 23 年以降の原因別火災発生状況	99
救急隊数の推移	100

救急医療体制	100
初期救急医療機関	100
二次救急医療機関	100
三次救急医療機関	100
救急告示医療機関数	100
救急活動状況	101
事故種別出場件数及び搬送人員	101
行政区別出場件数及び搬送人員	101
曜日別事故種別出場件数	101
時間帯別事故種別出場件数	102
年令区分別事故種別搬送人員	102
発生場所別搬送人員	102
居住地別事故種別搬送人員	102
医療機関別搬送人員	103
東北自動車道における救急応援実施状況	103
救急隊別活動状況	104
搬送者に対する応急処置実施状況	105
全救急隊員による応急処置実施状況	105
全救急隊員による拡大応急処置実施状況	105
救急救命士による救急救命処置実施状況	105
発足(昭和 36 年)以降の救急発生状況	106
指令業務の状況	107
119 番等受付状況	107
政令防火対象物の状況	108
中高層建築物の状況	108
消防用設備等設置状況	109
予防関係事務処理状況	110
各種届出等事務処理状況	110
消防用設備等着工届出等処理状況	110
危険物施設の状況	111
危険物保安監督者選任状況	111
予防規程認可状況	111
危険物関係事務処理状況	112
危険物関係申請・届出状況	112
火薬類取締法関係事務処理状況	113
火薬類取締法関係申請・届出状況	113
公安委員会通報・意見聴取状況	113
高圧ガス・液石ガス法関係事務処理状況	114
高圧ガス法関係申請・届出状況	114
液石ガス法関係申請・届出状況	115
ガス事業法届出状況	115
避難所・避難場所の概要	116

各区の指定避難所一覧	116
コミュニティ防災センター等の概要	121
コミュニティ防災センター及び簡易型防災 資機材倉庫の所在・施設概要一覧	121
消 防 団	127
年令及び階級別消防団員数	127
消防団員の表彰	128
消防団員の入退団状況	129
消防団員の勤続年数	129
消防団員報酬額	129
消防分団別人員及び装備等の配置状況	130
東日本大震災への対応状況	132

仙台市消防のあらまし

仙台市の地勢，気象，人口

(1) 地 勢

仙台市は明治 22 年の市制施行以来，7 回にわたって周辺市町村を編入し，現在の面積は 786.35 km²で，政令指定都市の中では浜松市・静岡市・札幌市・広島市・京都市・岡山市に次いで第 7 位の広さとなっています。

位置は宮城県のほぼ中央にあり，東は太平洋に面し，北は東から西に沿って，七ヶ浜町，多賀城市，利府町，富谷市，大和町，色麻町の各市町に境し，西は山形県に接し，南は東から西に向かって，名取市，村田町，川崎町に隣接しています。

市域の北端から西端にかけては，東北の脊梁と言われる奥羽山脈が走り，市域の最高地点を一角にもつ船形山（標高 1,500m）をはじめ，標高 1,000m 級の山並が連なっています。その東には広い丘陵地が続き，その間を，七北田川，広瀬川，名取川が東流して太平洋に注ぎ，これら 3 河川の堆積によって形成された平野が，丘陵地の東側に広がっています。中流域には河岸台地や段丘が発達し，これらと丘陵地の一部は主として市街地，西部の山地と丘陵地は山林，東部の低地は主に農耕地となっています。

方 位	経 ・ 緯 度	地 名	距 離
東 端	141° 2′ 48″	宮城野区蒲生	東西 50.579 km
西 端	140° 28′ 10″	太白区秋保町馬場	
南 端	38° 10′ 26″	若林区井土	南北 31.204 km
北 端	38° 27′ 18″	青葉区大倉	

(2) 気 象

太平洋に面した海洋性気候のために寒暖の差が少なく，また，冬に奥羽山脈を越して吹き付ける北西の風が乾いているために積雪が少ないのが特徴です。平年値（統計期間：平成 3 年～令和 2 年）で見ると，平均気温 12.8℃，平均湿度 71%，平均風速 3.1m/s となっています。年間降水量は 1276.7 mm で，5 月から 10 月までの半年間で年間の約 7 割を占めています。また，観測開始以降の気温の極値は，最高が 37.3℃（平成 30 年 8 月 1 日観測），最低が -11.7℃（昭和 20 年 1 月 26 日観測）となっています。

令和 5 年の年間平均気温は 15.0℃で，年間降水量は 1,046.0 mm でした。

(3) 総 人 口

仙台市は，明治 22 年の市制施行以来，周辺市町村を編入しながら，戦時中などの一時的な減少を除けば，ほぼ一貫して人口（住民基本台帳人口）を増加させてきました。とりわけ，東北の中核都市として確固たる地位を占めるに至った昭和 40 年代には著しい増加を示し，その後も着実に増加を続けていましたが，新型コロナウイルスの感染症の流行などにより国内外からの転入者が減ったことで，令和 3 年には政令指定都市に移行して初めて減少に転じ，その後令和 4 年に増加に転じましたが，令和 5 年は減少しています。

自然増減と社会増減に分けて分析すると，おおむね平成初期から減少基調であった自然増減は，平成 29 年に自然減に転じており，社会増減については，平成 23 年の東日本大震災を契機に大きく増加したものの令和 3 年までにゆるやかな増加へと収束しています。

令和 2 年国勢調査における人口は 1,096,704 人で，前回調査（平成 27 年）と比較して 14,545 人，率にして 1.3% の伸びとなり，ゆるやかに増加しています。

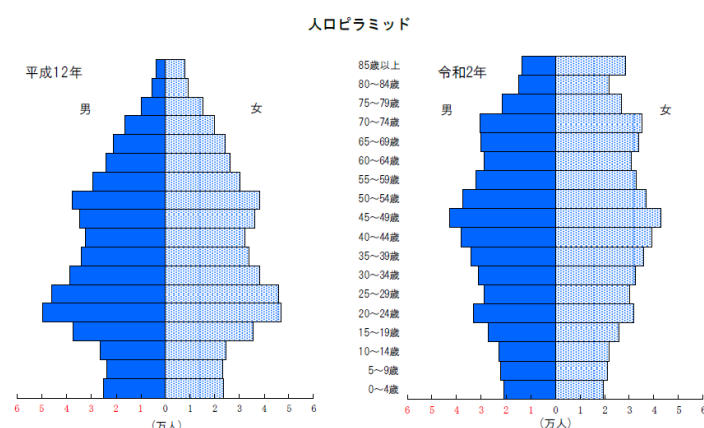
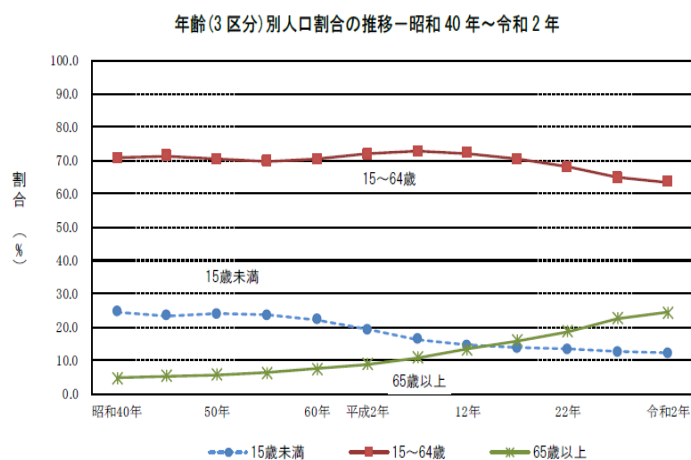
(4) 年齢構造

人口年齢構造を、年齢（5歳階級）別の人口ピラミッド（令和2年10月1日現在、国勢調査結果による）でみると、全体的に張り出しが少なく、年齢層の間で人口の差が小さい、「つぼ型」に近い形を示しています。

また、20年前の平成12年の人口ピラミッドとの比較によって年齢構造の変化を見ると、ピラミッドの頂点がより平たくなり、14歳以下人口も少なく、近年における超高齢社会を反映した傾向を見せています。

つぎに、年齢3区分別にみると、15歳未満の年少人口は128,665人、15～64歳の生産年齢人口は673,081人、65歳以上の老年人口は257,223人で、総人口に占める割合はそれぞれ12.2%、63.6%、24.3%となっています。前回調査に対する増減率をみると、年少人口は0.3%の減少、生産年齢人口は1.4%の減少となった一方、老年人口は1.7%の増加となっています。（※）

※ 数字の単位未満については、四捨五入、あるいは切り捨てている箇所があり、また、不詳の数を含むため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。割合は分母から不詳を除いて算出しています



（出典：仙台市まちづくり政策局資料「統計時報 2022.2」）

(5) 世帯

令和2年国勢調査における世帯数は525,455世帯で、前回調査と比較して26,502世帯、率にして5.3%増加しています。

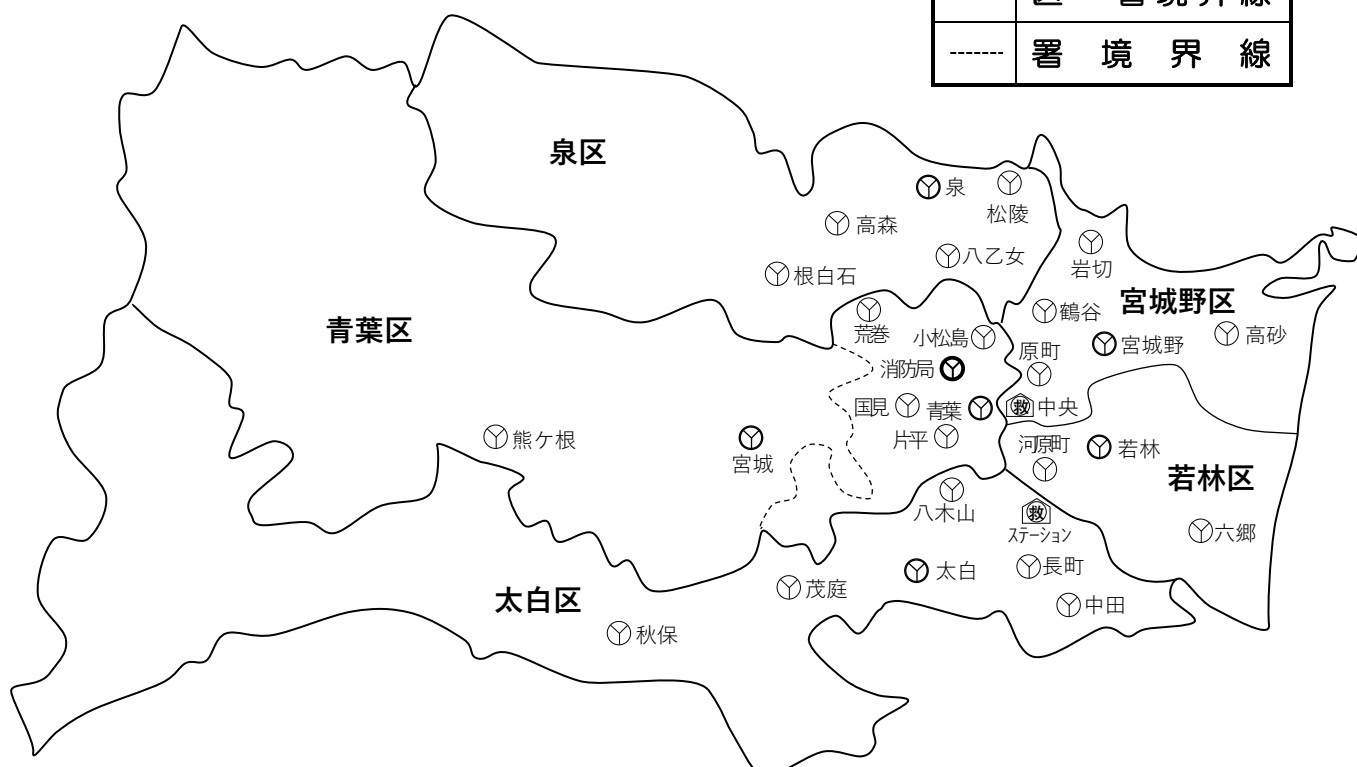
また、1世帯当たりの世帯人員は2.04人で、単身者世帯の増加などによって、年々世帯規模の縮小が進んでいます。

仙台市消防局・消防署所等の配置

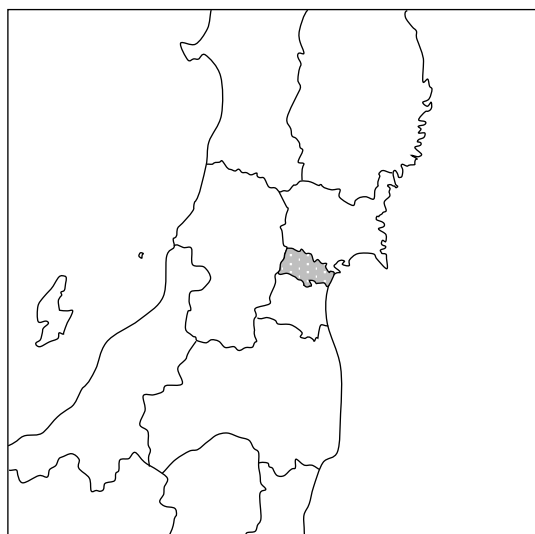
図－1 仙台市消防局・消防署所等の配置

(令和6年4月1日現在)

	消 防 局	1
	消 防 署	6
	分 署	3
	出 張 所	17
	救急ステーション	
	中央救急出張所	
	区・署境界線	
	署 境 界 線	



※ 消防航空隊は仙台空港隣接地で業務を行っています



<table> <tr><td>総務課</td></tr> <tr><td>総務係</td></tr> <tr><td>人事係</td></tr> <tr><td>消防係</td></tr> </table>	総務課	総務係	人事係	消防係	<table> <tr><td>・儀式・交際、文書事務の管理、公印</td></tr> <tr><td>・全国消防長会・宮城県消防長会の事務</td></tr> <tr><td>・組織機構、職員の定数、人事評価、表彰</td></tr> <tr><td>・職員の福利厚生、公務災害、研修</td></tr> <tr><td>・消防団の事務</td></tr> <tr><td>・仙台市消防音楽隊</td></tr> </table>	・儀式・交際、文書事務の管理、公印	・全国消防長会・宮城県消防長会の事務	・組織機構、職員の定数、人事評価、表彰	・職員の福利厚生、公務災害、研修	・消防団の事務	・仙台市消防音楽隊				
総務課															
総務係															
人事係															
消防係															
・儀式・交際、文書事務の管理、公印															
・全国消防長会・宮城県消防長会の事務															
・組織機構、職員の定数、人事評価、表彰															
・職員の福利厚生、公務災害、研修															
・消防団の事務															
・仙台市消防音楽隊															
<table> <tr><td>管理課</td></tr> <tr><td>企画係</td></tr> <tr><td>消防係</td></tr> <tr><td>消防経</td></tr> </table>	管理課	企画係	消防係	消防経	<table> <tr><td>・消防行政の総合的な企画・調整</td></tr> <tr><td>・消防力の整備、広報、消防相互応援協定</td></tr> <tr><td>・庁舎の建設・維持管理</td></tr> <tr><td>・財産の取得、処分及び管理</td></tr> <tr><td>・車両の調達、維持管理</td></tr> <tr><td>・予算・決算の総合調整</td></tr> <tr><td>・服制</td></tr> </table>	・消防行政の総合的な企画・調整	・消防力の整備、広報、消防相互応援協定	・庁舎の建設・維持管理	・財産の取得、処分及び管理	・車両の調達、維持管理	・予算・決算の総合調整	・服制			
管理課															
企画係															
消防係															
消防経															
・消防行政の総合的な企画・調整															
・消防力の整備、広報、消防相互応援協定															
・庁舎の建設・維持管理															
・財産の取得、処分及び管理															
・車両の調達、維持管理															
・予算・決算の総合調整															
・服制															
<table> <tr><td>警防課</td></tr> <tr><td>警防係</td></tr> <tr><td>企画係</td></tr> <tr><td>消防救</td></tr> </table>	警防課	警防係	企画係	消防救	<table> <tr><td>・消防機械器具の保全・研究</td></tr> <tr><td>・消防水利の整備・保全</td></tr> <tr><td>・警防本部の運営</td></tr> <tr><td>・救助業務・救助活動体制</td></tr> <tr><td>・緊急消防援助隊、国際消防救助隊</td></tr> </table>	・消防機械器具の保全・研究	・消防水利の整備・保全	・警防本部の運営	・救助業務・救助活動体制	・緊急消防援助隊、国際消防救助隊					
警防課															
警防係															
企画係															
消防救															
・消防機械器具の保全・研究															
・消防水利の整備・保全															
・警防本部の運営															
・救助業務・救助活動体制															
・緊急消防援助隊、国際消防救助隊															
<table> <tr><td>指令課</td></tr> <tr><td>情報係</td></tr> <tr><td>指令第一・二係</td></tr> </table>	指令課	情報係	指令第一・二係	<table> <tr><td>・情報システム及びデータ管理に係る企画、調整</td></tr> <tr><td>・消防通信施設の整備・保全</td></tr> <tr><td>・災害に関する情報・統計</td></tr> <tr><td>・災害の通信・指令</td></tr> <tr><td>・通信統制、気象情報の収集伝達</td></tr> </table>	・情報システム及びデータ管理に係る企画、調整	・消防通信施設の整備・保全	・災害に関する情報・統計	・災害の通信・指令	・通信統制、気象情報の収集伝達						
指令課															
情報係															
指令第一・二係															
・情報システム及びデータ管理に係る企画、調整															
・消防通信施設の整備・保全															
・災害に関する情報・統計															
・災害の通信・指令															
・通信統制、気象情報の収集伝達															
<table> <tr><td>消防航空隊</td></tr> <tr><td>航空救助係</td></tr> <tr><td>航空飛乗係</td></tr> <tr><td>航空整備係</td></tr> </table>	消防航空隊	航空救助係	航空飛乗係	航空整備係	<table> <tr><td>・航空消防業務の企画運営</td></tr> <tr><td>・航空救助、救急等の業務</td></tr> <tr><td>・回転翼航空機の運航管理・点検整備</td></tr> <tr><td>・回転翼航空機及び装備品の維持管理</td></tr> </table>	・航空消防業務の企画運営	・航空救助、救急等の業務	・回転翼航空機の運航管理・点検整備	・回転翼航空機及び装備品の維持管理						
消防航空隊															
航空救助係															
航空飛乗係															
航空整備係															
・航空消防業務の企画運営															
・航空救助、救急等の業務															
・回転翼航空機の運航管理・点検整備															
・回転翼航空機及び装備品の維持管理															
<table> <tr><td>救急企画課</td></tr> <tr><td>救急企画係</td></tr> </table>	救急企画課	救急企画係	<table> <tr><td>・救急業務に係る企画・調整</td></tr> <tr><td>・救急統計</td></tr> </table>	・救急業務に係る企画・調整	・救急統計										
救急企画課															
救急企画係															
・救急業務に係る企画・調整															
・救急統計															
<table> <tr><td>救急指導課</td></tr> <tr><td>救急指導係</td></tr> <tr><td>救急対策係</td></tr> </table>	救急指導課	救急指導係	救急対策係	<table> <tr><td>・救急隊員の教育</td></tr> <tr><td>・高度処置救急隊の運用</td></tr> <tr><td>・応急手当の普及啓発</td></tr> <tr><td>・集団救急災害への対応</td></tr> <tr><td>・救急業務</td></tr> </table>	・救急隊員の教育	・高度処置救急隊の運用	・応急手当の普及啓発	・集団救急災害への対応	・救急業務						
救急指導課															
救急指導係															
救急対策係															
・救急隊員の教育															
・高度処置救急隊の運用															
・応急手当の普及啓発															
・集団救急災害への対応															
・救急業務															
<table> <tr><td>予防課</td></tr> <tr><td>予防企画係</td></tr> <tr><td>防火調査係</td></tr> </table>	予防課	予防企画係	防火調査係	<table> <tr><td>・防火・防災思想の普及・宣伝</td></tr> <tr><td>・女性防火クラブ等の指導育成に係る企画・調整</td></tr> <tr><td>・火災原因調査</td></tr> </table>	・防火・防災思想の普及・宣伝	・女性防火クラブ等の指導育成に係る企画・調整	・火災原因調査								
予防課															
予防企画係															
防火調査係															
・防火・防災思想の普及・宣伝															
・女性防火クラブ等の指導育成に係る企画・調整															
・火災原因調査															
<table> <tr><td>規制指導課</td></tr> <tr><td>指導係</td></tr> <tr><td>危険物係</td></tr> <tr><td>保安係</td></tr> </table>	規制指導課	指導係	危険物係	保安係	<table> <tr><td>・予防査察・消防用設備に係る企画・調整</td></tr> <tr><td>・防火対象物の違反処理に係る企画・調整及び推進</td></tr> <tr><td>・危険物施設の許認可</td></tr> <tr><td>・石油コンビナート等災害防止法に基づく事務</td></tr> <tr><td>・高圧ガス・液化石油ガス施設等の許認可・検査</td></tr> <tr><td>・火薬類製造等の許認可・検査</td></tr> </table>	・予防査察・消防用設備に係る企画・調整	・防火対象物の違反処理に係る企画・調整及び推進	・危険物施設の許認可	・石油コンビナート等災害防止法に基づく事務	・高圧ガス・液化石油ガス施設等の許認可・検査	・火薬類製造等の許認可・検査				
規制指導課															
指導係															
危険物係															
保安係															
・予防査察・消防用設備に係る企画・調整															
・防火対象物の違反処理に係る企画・調整及び推進															
・危険物施設の許認可															
・石油コンビナート等災害防止法に基づく事務															
・高圧ガス・液化石油ガス施設等の許認可・検査															
・火薬類製造等の許認可・検査															
<table> <tr><td>警防課</td></tr> <tr><td>管理係</td></tr> <tr><td>警防第一・二係</td></tr> <tr><td>消防出張所</td></tr> </table>	警防課	管理係	警防第一・二係	消防出張所	<table> <tr><td>・署内事務の総合調整、文書事務の管理</td></tr> <tr><td>・経理、署員の福利厚生、消防団の事務</td></tr> <tr><td>・水火災その他の災害の消防活動</td></tr> <tr><td>・警防計画・訓練、火災原因調査、予防査察</td></tr> <tr><td>・救急業務・救助業務</td></tr> </table>	・署内事務の総合調整、文書事務の管理	・経理、署員の福利厚生、消防団の事務	・水火災その他の災害の消防活動	・警防計画・訓練、火災原因調査、予防査察	・救急業務・救助業務					
警防課															
管理係															
警防第一・二係															
消防出張所															
・署内事務の総合調整、文書事務の管理															
・経理、署員の福利厚生、消防団の事務															
・水火災その他の災害の消防活動															
・警防計画・訓練、火災原因調査、予防査察															
・救急業務・救助業務															
<table> <tr><td>予防課</td></tr> <tr><td>予防啓発係</td></tr> <tr><td>指導係</td></tr> <tr><td>(青葉消防署を除く)</td></tr> <tr><td>査察指導係</td></tr> <tr><td>(青葉消防署に限る)</td></tr> <tr><td>設備指導係</td></tr> <tr><td>(青葉消防署に限る)</td></tr> </table>	予防課	予防啓発係	指導係	(青葉消防署を除く)	査察指導係	(青葉消防署に限る)	設備指導係	(青葉消防署に限る)	<table> <tr><td>・自主防火防災組織の指導育成</td></tr> <tr><td>・女性防火クラブ等の指導育成</td></tr> <tr><td>・防火活動協力団体の指導育成</td></tr> <tr><td>・予防査察、違反処理</td></tr> <tr><td>・建築物の許可、確認の同意</td></tr> <tr><td>・消防用設備等の設置指導・検査</td></tr> </table>	・自主防火防災組織の指導育成	・女性防火クラブ等の指導育成	・防火活動協力団体の指導育成	・予防査察、違反処理	・建築物の許可、確認の同意	・消防用設備等の設置指導・検査
予防課															
予防啓発係															
指導係															
(青葉消防署を除く)															
査察指導係															
(青葉消防署に限る)															
設備指導係															
(青葉消防署に限る)															
・自主防火防災組織の指導育成															
・女性防火クラブ等の指導育成															
・防火活動協力団体の指導育成															
・予防査察、違反処理															
・建築物の許可、確認の同意															
・消防用設備等の設置指導・検査															
<table> <tr><td>消防分署</td></tr> <tr><td>高砂/六郷/八乙女</td></tr> <tr><td>消防救助係</td></tr> <tr><td>(六郷・八乙女に限る)</td></tr> <tr><td>消防第一・二係</td></tr> </table>	消防分署	高砂/六郷/八乙女	消防救助係	(六郷・八乙女に限る)	消防第一・二係	<table> <tr><td>・水火災その他の災害の消防活動</td></tr> <tr><td>・警防計画・訓練、火災原因調査、予防査察</td></tr> <tr><td>・救急業務</td></tr> <tr><td>・特別機動救助隊（六郷・八乙女）</td></tr> </table>	・水火災その他の災害の消防活動	・警防計画・訓練、火災原因調査、予防査察	・救急業務	・特別機動救助隊（六郷・八乙女）					
消防分署															
高砂/六郷/八乙女															
消防救助係															
(六郷・八乙女に限る)															
消防第一・二係															
・水火災その他の災害の消防活動															
・警防計画・訓練、火災原因調査、予防査察															
・救急業務															
・特別機動救助隊（六郷・八乙女）															
<table> <tr><td>宮城消防署</td></tr> <tr><td>管理係</td></tr> <tr><td>予防防第一・二係</td></tr> <tr><td>警防第一・二係</td></tr> <tr><td>消防出張所</td></tr> </table>	宮城消防署	管理係	予防防第一・二係	警防第一・二係	消防出張所	<table> <tr><td>・署内事務の総合調整、文書事務の管理</td></tr> <tr><td>・予防査察、自主防災組織の指導育成</td></tr> <tr><td>・水火災その他の災害の消防活動</td></tr> <tr><td>・救急業務・救助業務</td></tr> </table>	・署内事務の総合調整、文書事務の管理	・予防査察、自主防災組織の指導育成	・水火災その他の災害の消防活動	・救急業務・救助業務					
宮城消防署															
管理係															
予防防第一・二係															
警防第一・二係															
消防出張所															
・署内事務の総合調整、文書事務の管理															
・予防査察、自主防災組織の指導育成															
・水火災その他の災害の消防活動															
・救急業務・救助業務															

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

消防署所別面積，人口及び世帯数

表－１ 消防署所別面積，人口及び世帯数

(令和６年４月１日現在)

区 分	面 積 (km ²)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人／km ²)
青葉消防署合計	40	220,328	126,882	5508
本 署	4	44,835	26,791	11209
国 見	8	41,805	24,312	5226
片 平	14	32,714	20,282	2337
小 松 島	6	47,342	27,647	7890
荒 巻	8	53,632	27,850	6704
宮城野消防署合計	58	187,391	98,027	3231
本 署	8	32,386	17,571	4048
高 砂	28	50,554	25,351	1806
岩 切	12	24,311	11,220	2026
鶴 谷	6	42,298	21,635	7050
原 町	4	37,842	22,250	9461
若林消防署合計	51	138,001	71,404	2706
本 署	25	69,946	35,128	2798
六 郷	21	26,592	11,824	1266
河 原 町	5	41,463	24,452	8293
太白消防署合計	228	233,764	114,553	1025
本 署	16	68,745	33,040	4297
長 町	9	64,042	31,551	7116
中 田	11	57,881	26,900	5262
八 木 山	7	26,269	14,859	3753
秋 保	144	3,764	1,877	26
茂 庭	41	13,063	6,326	319
泉 消 防 署 合 計	147	208,024	99,280	1415
本 署	13	56,462	28,278	4343
八 乙 女	14	65,093	32,615	4650
松 陵	7	26,285	12,576	3755
高 森	14	26,932	11,630	1924
根 白 石	99	33,252	14,181	336
宮城消防署合計	262	73,942	32,855	282
本 署	76	70,440	31,074	927
熊 ケ 根	186	3,502	1,781	19
消 防 局 合 計	786	1,061,450	543,001	1350

※ 署所面積は概数であり，小数点以下を省略したため市域面積と一致しない
人口及び世帯数は令和6年4月1日現在の住民基本台帳に基づく数値

消防局及び消防署所等の所在地一覧

表－２ 消防局及び消防署所等の所在地一覧

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

区 分		所 在 地	構 造	建築 年	面積（㎡）						
					敷 地	延 べ					
消 防 局		青葉区堤通雨宮町 2 番 15 号	SRC,RC 造 8/1	S56	3,545.65	8,836.71					
青 葉	本 署										
	国 見						青葉区国見三丁目 11 番 19 号	RC 造一部 S 造 2/0	H 8	1,336.59	788.14
	片 平						青葉区片平一丁目 5 番 13 号	RC 造一部 S 造 2/0	S63	1,086.18	851.40
	小 松 島						青葉区小松島四丁目 7 番 1 号	RC 造 2/0	S55	4,066.77	466.64
	荒 巻	青葉区川平三丁目 3 番 48 号	RC 造一部 S 造 2/0	H22	1,571.04	599.94					
宮 城 野	本 署	宮城野区苦竹三丁目 6 番 1 号	RC 造一部 S 造 3/0	S58	5,086.74	3,078.98					
	高 砂	宮城野区高砂一丁目 30 番地の 15	RC 造一部 S 造 2/0	H11	3,068.11	1,574.03					
	岩 切	宮城野区岩切字三所南 1 番地の 4	S 造 2/0	H27	1,465.07	752.28					
	鶴 谷	宮城野区鶴ヶ谷八丁目 19 番地の 6	RC 造 2/0	H20	1,422.51	796.11					
	原 町	宮城野区原町一丁目 3 番 54 号	RC 造一部 S 造 3/0	H 6	898.00	743.71					
若 林	本 署	若林区遠見塚二丁目 25 番 20 号	RC 造 4/0	H 4	2,929.22	3,066.58					
	六 郷	若林区今泉字久保田東 32 番地の 65	S 造 4/0	H29	2,999.78	1,976.51					
	河 原 町	若林区河原町一丁目 2 番 1 号	S 造 3/0	H21	881.48	1,246.56					
太 白	本 署	太白区山田北前町 15 番 1 号	RC 造一部 S 造 4/0	H 1	4,155.42	2,845.75					
	長 町	太白区大野田五丁目 5 番地の 1	RC 造一部 S 造 2/0	H14	1,499.00	992.94					
	中 田	太白区中田四丁目 14 番 5 号	RC 造 2/0	H 7	1,316.83	796.74					
	八 木 山	太白区八木山香澄町 25 番 20 号	RC 造 2/0	H25	1,459.65	749.91					
	秋 保	太白区秋保町湯向 29 番地の 7	RC 造 2/0	H 5	2,573.60	559.38					
	茂 庭	太白区茂庭台四丁目 1 番 34 号	RC 造一部 S 造 2/0	H 6	1,011.01	486.07					
泉	本 署	泉区将監四丁目 4 番 1 号	RC 造一部 S 造 4/0	H12	12,018.31	3,949.17					
	八 乙 女	泉区八乙女中央三丁目 7 番 60 号	RC 造 2/0	H22	1,539.02	1,430.46					
	松 陵	泉区松陵五丁目 20 番地の 3	RC 造一部 S 造 1/0	H 3	1,400.81	400.30					
	高 森	泉区高森四丁目 2 番地の 616	RC 造一部 S 造 2/0	H 5	2,335.30	513.98					
	根 白 石	泉区小角字館前 12 番地の 1	RC 造一部 S 造 2/0	H17	1,353.05	765.35					
宮 城	本 署	青葉区落合二丁目 15 番 1 号	RC 造 3/0	H 9	3,495.88	2,159.70					
	熊ヶ根	青葉区熊ヶ根字町一番の五 1 番地の 7	RC 造一部 S 造 2/0	H 4	1,500.00	520.57					
救急ステーション		太白区あすと長町一丁目 1 番 1 号	RC 造 2/0	H26	653.66	754.40					
中 央 救 急		宮城野区名掛丁 207 番地	S 造 1/0	R 2	881.53	568.84					
消防航空センター		岩沼市空港西一丁目 7 番地	S 造 3/0	H30	4,299.65	2,258.73					

表－２－２ 災害対応自家用給油取扱所の所在地一覧

区 分	所在地	設置年	地下タンク構造	タンク容量 (ℓ)	
				ガソリン	軽油
宮 城 野 本 署	宮城野区苦竹三丁目 6 番 1 号	H28	鉄製強化プラスチック製二重殻タンク	30,000	18,000
泉 本 署	泉区将監四丁目 4 番 1 号	H28	鉄製強化プラスチック製二重殻タンク	30,000	18,000

業務概要

消 防 予 算

(1) 令和 6 年度当初予算の概要

消防局の令和 6 年度当初予算額は 168 億 8,322 万円で、仙台市一般会計予算 6,480 億 5,300 万円に占める割合は 2.6%となっています。

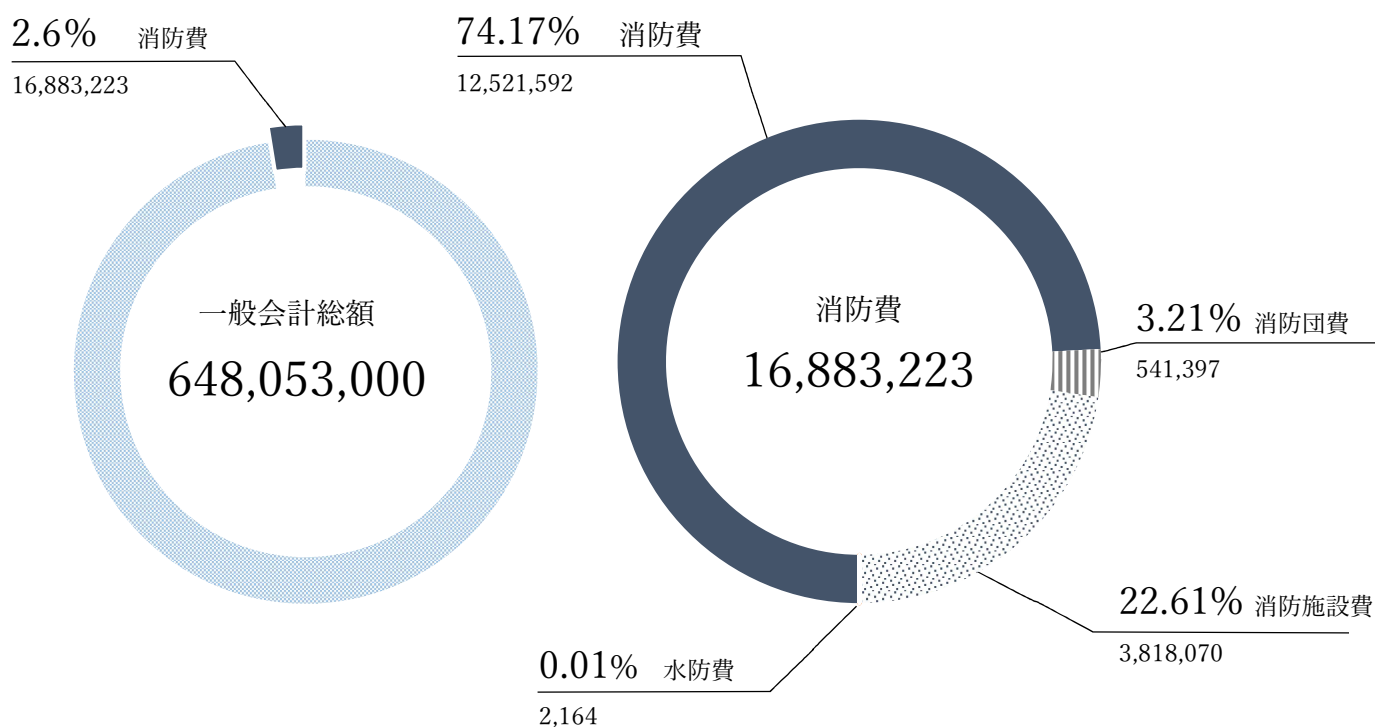
消防費の科目別内訳は、人件費、庁舎施設整備費、総合消防情報システム更新整備費等の消防費として 125 億 2,159 万円、団員報酬等、退職報償金、消防団施設等整備費の消防団費として 5 億 4,140 万円、消防車両整備費、消防水利整備費、庁舎施設・設備整備費等の消防施設費として 38 億 1,807 万円、水防用資機材整備費の水防費として 216 万円です。

また、消防費の性質別内訳は、人件費 113 億 3,309 万円、事業費 55 億 5,013 万円となっています。

表－3 年度当初予算の比較

区 分		5 年度当初予算 (千円)	6 年度当初予算 (千円)	対前年度比	
				金額 (千円)	増減率 (%)
予算総額(企業会計を除く)		935,001,281	966,048,400	31,047,119	3.3
一 般 会 計 総 額		614,651,000	648,053,000	33,402,000	5.4
消 防 費		14,595,456	16,883,223	2,287,767	15.7
(対一般会計構成比)		2.4%	2.6%		
内 訳	消 防 費	11,760,258	12,521,592	761,334	6.5
	消 防 団 費	634,636	541,397	△93,239	△14.7
	消 防 施 設 費	2,192,907	3,818,070	1,625,163	74.1
	防 災 対 策 費	5,457	0	△5,457	皆減
	水 防 費	2,198	2,164	△34	△1.5

【令和 6 年度当初予算 (単位：千円)】



(2) 主な事務事業の概要

令和 6 年度は、消防局運営の基本方針に掲げる下記 5 分野の各種事業について総合的に取り組みます。

表－４ 主な事務事業の概要

分 野	概 要	事業費 (千円)
業務執行体制の充実	・効果的・効率的な事業の推進 ・働きやすい職場環境の醸成 ・業務継続体制の確保 ・広報機能の充実 ・車両事故防止対策の推進	13,771
消防活動体制の充実	・総合的な消防力の整備 ・消防活動体制の高度化 ・円滑な通信・指令体制の確立 ・航空消防活動体制の充実強化 ・消防団の充実強化	4,462,468
救急体制の充実	・総合的救急需要対策 ・市民による応急救護技術の向上促進 ・医師等による救急現場活動体制の充実	175,561
火災予防対策等の推進	・住宅防火対策等の推進と防火意識の普及啓発 ・火災調査体制の充実強化 ・防火対象物等の防火安全対策・危険物施設等の事故防止対策の推進	88,172
大規模災害等への対応	・大規模自然災害等各種災害対策の推進 ・緊急消防援助隊活動体制の充実強化	330,218

(3) 過去 5 年間の歳出決算額

表－５ 歳出決算額（一般会計との比較）

年 度 別	一 般 会 計 (千円)	消 防 費 (千円)	対一般会計構成比 (%)
平成 30 年度	501,918,536	15,552,204	3.1
令和 元 年度	524,022,251	14,040,716	2.7
2 年度	653,994,120	13,652,440	2.1
3 年度	629,801,462	13,244,295	2.1
4 年度	585,293,412	13,727,650	2.3

消 防 職 員

(1) 職員の配置状況

令和 6 年 4 月 1 日現在の消防職員数は、1,140 人（消防学校入校中及び派遣等の職員 64 人を含む）であり、配置状況は、消防局に 243 人、消防署に 897 人となっています。

勤務形態別配置状況は、交代制勤務者（警防部指令課、警防部消防航空隊及び救急部救急指導課並びに消防署警防課及び消防分署）が 840 人、毎日勤務者が 300 人となっています。

表－6 職員の配置状況

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

区 分	計	消防局	青 葉	宮城野	若 林	太 白	泉	宮 城
消 防 司 監	1	1						
消 防 正 監	5	4	1					
消 防 監	8	2	1	1	1	1	1	1
消防司令長	73	24	9	9	8	9	8	6
消 防 司 令	126	47	13	15	14	12	18	7
消防司令補	337	74	54	47	41	49	49	23
消 防 士 長	296	33	51	50	41	56	41	24
消 防 士	287	51	48	47	31	48	40	22
その他の職員	7	7						
小 計	1,140	243	177	169	136	175	157	83
短時間再任用職員	23	7	2	4	1	3	4	2
合 計	1,163	250	179	173	137	178	161	85

(2) 職員研修の状況

消防職員の学校教育機関として、消防大学校（国）、消防学校（県）があります。

令和５年度は、消防大学校に９人、消防学校に６５人の計７４人の職員をそれぞれの教育目的に応じた研修科目に派遣し、知識・技術の向上を図りました。

表－７ 職員研修の状況

(令和５年度)

区分	研修種別	対象者・資格等	日数	受講者数
学校研修	消防大学校	幹部科（第73期） 〃（第75期）	46日 47日	各 1
		警防科（第113期）	51日	1
		火災調査科（第44期）	49日	1
		緊急消防援助隊教育科 指揮隊長コース（第28回）	13日	1
		緊急消防援助隊教育科 NBC コース（第13回）	22日	1
		緊急消防援助隊教育科 航空隊長コース（第23回）	14日	1
		緊急消防援助隊教育科 高度救助・特別高度救助コース（第13回）	16日	1
		女性活躍推進コース（第8回）	9日	1
	宮城県消防学校	初任総合教育（第27期）	180日	21
		警防科（第10期）	10日	6
		予防査察科（第11期）	10日	6
		火災調査科（第12期）	10日	6
		中級幹部科（第33期）	7日	5
		通信指令員教育講習	3日	2
		救急隊員再教育講習	5日	6
		救助隊員再教育講習	10日	6
		救急救命士再教育講習	4日	6
		女性消防吏員特別講習	4日	1
派遣研修	資格取得研修	2級小型船舶操縦士	4日	6
		特殊小型船舶操縦士	〃	2
		衛生管理者	〃	7
		小型移動式クレーン	〃	9
		クレーン玉掛け	〃	9
		第1級陸上特殊無線技士	〃	3
		潜水土	〃	2
		大型自動車免許	〃	24
		中型自動車免許	〃	13
		大型特殊自動車免許	〃	2
		特別管理産業廃棄物管理責任者	〃	2
	救急救命士	救急救命士養成研修	121日	8
		救急救命士就業前病院実習	30日	10
		救急救命士定期研修	2日	165
		救急ステーション実習	365日	67

広 報

(1) 主な広報活動

市民との協働による消防防災行政を推進するため、市民が知りたい情報、暮らしの安全に役立つ情報を提供して、消防防災行政への理解と協力が得られるよう、広報活動を実施しています。

主な広報活動としては、各種事業や行事等について市政記者クラブ等に対する資料の提供、パンフレットやカレンダー等の作成・配布、テレビ・ラジオ・インターネット等を通じた防火防災情報の発信などを行っています。特に、若者世代等への広報力を強化するため平成26年度から「Facebook」、令和2年度から「X」、「Instagram」の消防局公式アカウントを開設し、SNSによる情報発信体制の拡充を図りました。また、仙台市公式YouTubeアカウント「せんだいTube」への積極的な動画投稿、テレビ番組の密着取材企画に協力するなど、幅広い世代へ向けた広報を展開しています。

市政だより



テレビ番組の密着取材



消防カレンダー



SNS 各QRコード



表-8 SNS 運用状況

(令和6年4月1日現在)

SNS種別	運用開始	フォロワー数	投稿数(令和5年度)	投稿数(累計)
Facebook	H26.8.15	4,067	279	1,786
X	R 3.2.26	2,579	279	722
Instagram	R 3.2.26	4,037	270	723

(2) マスコットキャラクター



【レスキューまさむね君】



【火消しまさむね君】



【QQ まさむね君】



【防災まさむね君】

※ 各まさむね君は「伊達家伯記念會」の協力を得ています

消 防 音 楽 隊

(1) 消防音楽隊の活動

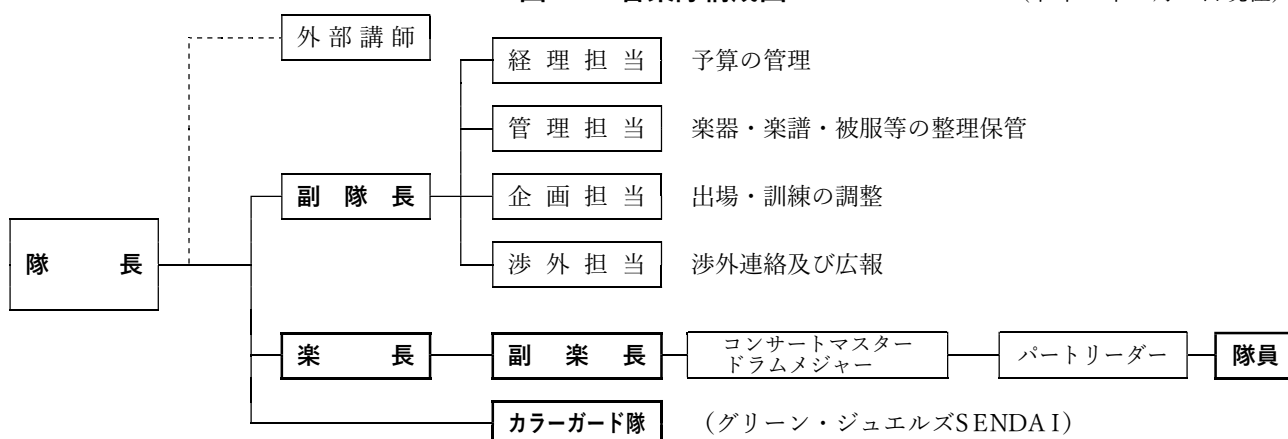
仙台市消防音楽隊は、現在隊長以下 35 名の隊員で編成され、消防関係行事をはじめ各区民まつりなど仙台市の行事や、七夕まつりなどの伝統的行事にも出場しています。

また、カラーガード隊「グリーン・ジュエルズ SENDAI」による華やかな演技を取り入れた効果的な市政広報を行っています。

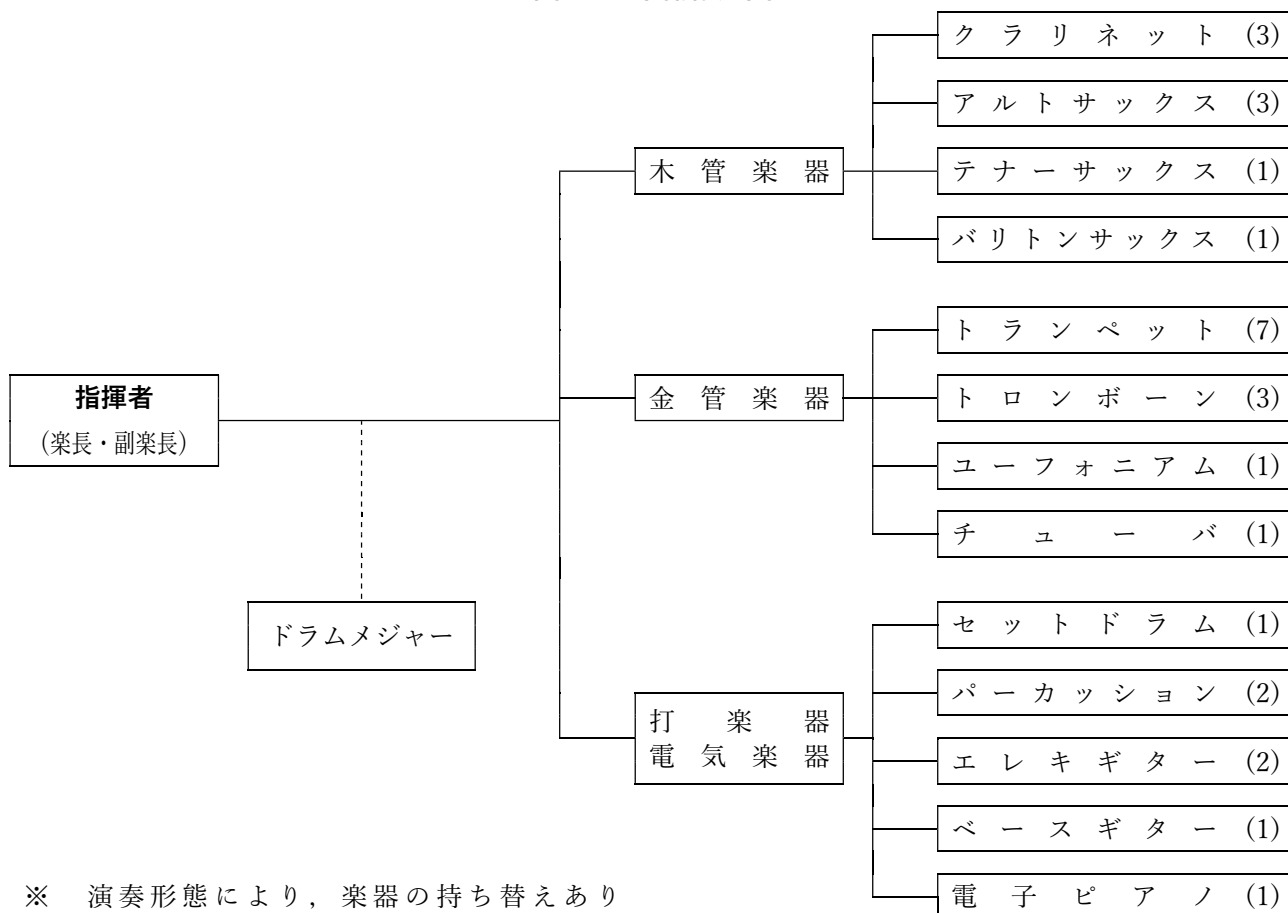
※ 令和 6 年 4 月 1 日現員数：隊長以下 35 名（音楽隊 30 名・カラーガード隊 5 名）

図－3 音楽隊構成図

(令和 6 年 4 月 1 日現在)



図－4 楽器編成図



※ 演奏形態により、楽器の持ち替えあり

表－9 出場状況及び訓練回数（過去５年間）

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
出 場 件 数	24 (14)	19 (7)	11 (6)	7 (2)	32 (12)
消防関係行事	10 (5)	12 (4)	6 (4)	4 (2)	19 (2)
市 関 係 行 事	10 (9)	6 (3)	5 (2)	2 (0)	13 (10)
その他の行事	4 (1)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
訓 練 回 数	133 (87)	125 (87)	104 (78)	111 (68)	101 (102)
啓発対象者数	52,275	11,933	4,579	830	144,806

※ () 内の数字はカラーガード隊の出場・訓練回数

※ 出場件数・啓発対象者は、令和２年度以降新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少し、令和５年度よりコロナ禍前の水準へ向けて順次回復を図っている。

表－10 楽器保有数

(令和６年４月１日現在)

区 分	楽 器 名 称 (木管楽器・金管楽器)														
	ピ ッ コ ロ	フ ル ー ト	オ ー ポ エ	ク ラ リ ネ ット	バ ス ク ラ リ ネ ット	ソ プラ ノ サ ツ クス	ア ルト サ ツ クス	テ ナー サ ツ クス	バリ トン サ ツ クス	トラ ン ペ ット	コ ル ネ ット	ホ ル ン	ユー フォ ニア ム	ト ロン ボ ー ン	チ ュー ー バ
演 奏 用	3	4	1	6	1	1	5	3	1	7	1	4	2	5	2
マーチング用												4	2		3

区 分	楽 器 名 称 (パーカッション)														
	シ ン バル	ドラ ム セ ット	バス ドラ ム	ス ネ ア ドラ ム	テ ナー ク ォ ード	ティ ン パ ニ	シ ロ フ ォ ン	ビ ブ ラ フ ォ ン	グ ロ ッ ケ ン	コ ン ガ	ボ ン ゴ	ティ ン バ レ ス	エレ キ ギ ター	エレ キ ベー ス	電 子 ピ ア ノ
演 奏 用	2	1	1			1	1	1	2	1	1	1	2	1	1
マーチング用			4	2	2		1								



せんだいTube



第43回定期演奏会の様子

(1) 警防業務の実施体制

本市の消防は、昭和 23 年 11 月に自治体消防として発足以来、火災を中心とした各種災害の教訓を活かしながら、施設、装備などのハード面から消防力の整備を図るとともに、それらを有効に活用するための訓練等により、的確な災害対応を実施することで安全・安心な市民生活の確保に努めてきました。

しかしながら、都市構造の変化や少子高齢化に代表される社会環境等の変化に伴い、災害事象も複雑多様化・大規模化し、警防業務の広がりに加え、従来にも増して迅速的確な災害対応が求められています。

こうした背景の下、本市においては令和 6 年 4 月 1 日現在、各消防署（6 署）に指揮隊及び警防隊を配置するとともに、各消防分署（3 分署）及び消防出張所（17 出張所）に警防隊を配置し、昼夜を問わず各種災害対応を実施しています。

(2) 消防隊の出場状況

令和 5 年中の消防隊の出場件数は 4,464 件で、出場延人員は 48,875 人でした。その内訳は、火災出場（管外出場含む）が 252 件（出場人員 6,668 人）、火災以外の災害出場が 4,212 件（出場人員 42,207 人）です。

表－11 災害種別の出場状況

（令和 5 年中）

区 分		出場件数	出場台数	出場人員	一件あたりの 出 場 台 数	一件あたりの 出 場 人 員
合 計		4,464	13,543	48,875	3.0	10.9
火 災	放 水	86	897	3,245	10.4	37.7
	非 放 水	160	983	3,386	6.1	21.2
	管 外	6	10	37	1.7	6.2
火 災 以 外	自 然 災 害	33	45	177	1.4	5.4
	救 助	420	2,217	8,185	5.3	19.5
	危 険 物 漏 洩	284	631	2,285	2.2	8.0
	ガ ス 漏 れ	28	188	650	6.7	23.2
	誤 報	141	1,306	4,764	9.3	33.8
	偽 報	21	61	233	2.9	11.1
	非 火 災 報	588	926	3,706	1.6	6.3
	P A 連 携	2,028	4,769	16,615	2.4	8.2
	そ の 他	669	1,510	5,592	2.3	8.4

表－12 消防隊の訓練実施状況

（単位：回）（令和 5 年度）

区 分	指揮技術 訓 練	活動技術 訓 練	機器操作 訓 練	林野火災 訓 練	水防訓練	消防訓練	集団災害 訓 練	災害対応 訓 練	効果確認
合 計	204	7,073	5,366	21	7	92	26	201	38
青 葉	36	983	595	2	1	3	3	23	16
宮 城 野	21	1,097	912	3	1	13	1	18	1
若 林	27	1,026	1,083	4	1	32	5	37	6
太 白	51	801	874	4	1	31	2	39	1
泉	23	1,703	924	2	1	12	3	27	4
宮 城	42	1,213	936	3	2	1	12	52	6
消防航空隊	4	250	42	3				5	4

(3) 消防隊の訓練実施状況

消防を取り巻く社会情勢の変化に伴い、火災はもとより、集団災害や特殊災害など、災害も複雑多様化し、従来の消防活動に加えて、新たな知識や資機材、消防戦術が必要とされています。このような変化に確実に対応し、災害による被害を軽減するため、社会情勢に即応した訓練を実施しています。

(4) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動をより効果的かつ充実したものとするため、平成7年6月に発足しました。本市のこれまでの出動実績は、12件となっています。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、全国の緊急消防援助隊が被災地に応援のために出動して、消火、救助、救急及び危険物排除等の災害対応にあたり、仙台市は、札幌市消防局、東京消防庁、北九州市消防局の航空隊と、神奈川県、三重県、島根県、熊本県の陸上隊の応援を受けました。

表－13 本市緊急消防援助隊の出動実績

件数	年	活動期間	災害の内容
1	H10	H10.9.4 (1日)	岩手県内陸北部地震
2	H12	H12.4.3～H12.4.19 (17日)	北海道有珠山火山災害
3	H15	H15.9.26 (1日)	十勝沖地震
4		H15.9.28～H15.10.11 (14日)	出光興産北海道製油所貯蔵タンク火災
5	H16	H16.7.14～H16.7.15 (2日)	新潟・福島豪雨
6		H16.10.23～H16.10.28 (6日)	新潟県中越地震
7	H19	H19.7.16～H19.7.23 (8日)	新潟県中越沖地震
8	H20	H20.6.14～H20.6.18 (5日)	岩手・宮城内陸地震
9		H20.7.24～H20.7.24 (1日)	岩手県沿岸北部地震
10	H28	H28.8.31～H28.9.9 (10日)	平成28年台風第10号災害
11	H30	H30.9.6～H30.9.10 (5日)	北海道胆振東部地震
12	R1	R1.10.13～R1.10.18 (6日)	令和元年東日本台風災害

表－14 本市緊急消防援助隊の登録状況

(令和6年4月1日現在)

区分	登録隊数	登録人数
合計	56 (50)	214 (189)
指揮支援隊	3	15
県大隊指揮隊	4 (1)	16 (4)
統合機動部隊指揮隊		
NBC災害即応部隊指揮隊		
土砂・風水害機動対応部隊指揮隊		
航空指揮支援隊	1	3
消火小隊	13	52
救助小隊	3	15
救急小隊	7	22
後方支援小隊	7 (6)	17 (14)
通信支援小隊	1	3
特殊災害小隊	8 (6)	32 (22)
特殊装備小隊	7	27
航空小隊	2	12

※ ()内は重複を除いた数

救 助

(1) 救助業務の実施体制

近年発生している多種多様な救助事案に的確に対応するため、平成 19 年 4 月に消防活動体制を再編し、人命の救助に関する専門的かつ高度な知識を持った特別機動救助隊（スーパーレスキュー仙台、2 隊 32 名・特殊災害対応車（NBC 車）1 台・救助工作車Ⅲ型 2 台・特別高度工作車 1 台・水難救助車 1 台・大型水槽車 1 台を運用）を青葉消防署と若林消防署に配置しました。その後、若林消防署配置隊を平成 21 年 4 月 1 日から若林消防署河原町分署へ、平成 29 年 4 月 1 日から若林消防署六郷分署へ配置換えしています。また、青葉消防署配置隊を平成 22 年 11 月 1 日から泉消防署八乙女分署へ配置換えしています。更に、各消防署（6 署）に特別消防隊（ファイヤーレスキュー、6 隊 96 名・救助工作車 6 台・はしご自動車 6 台、大型水槽車 6 台を運用）を配置して、救助業務を実施しています。

(2) 事故種別救助隊出場件数及び活動の状況

令和 5 年中の救助活動実施状況は、救助出場件数 768 件（対前年 11 件増）、救助活動件数 367 件（対前年 105 件減）、救助人員 321 人（対前年 45 人減）となっています。

表－15 事故種別救助隊出場件数及び活動状況

（過去 3 年）

災 害 種 別		出 場 件 数			活 動 件 数			救 助 人 員		
		令 和 5 年	令 和 4 年	令 和 3 年	令 和 5 年	令 和 4 年	令 和 3 年	令 和 5 年	令 和 4 年	令 和 3 年
合 計		768	757	754	367	472	472	321	366	360
火 災	建 物	98	73	80	52	50	58	19	12	14
	建物以外	17	24	19	0	2	5	0	0	1
交 通 事 故		84	90	108	55	58	73	57	72	74
水 難 事 故		18	17	13	13	15	12	12	10	9
自 然 災 害 事 故		0	13	7	0	13	7	0	14	11
機 械 に よ る 事 故		2	3	2	0	2	2	0	1	5
建物等による事故		196	234	215	170	217	201	158	177	164
ガス及び酸欠事故		30	21	33	6	9	22	6	5	12
破 裂 事 故		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 事 故		323	282	277	71	106	92	69	75	70

(3) 救助隊の訓練実施状況

各救助隊は、複雑多様化する火災・交通事故・水難事故・自然災害等のあらゆる災害現場において迅速かつ確実な人命救助活動及び消火活動を行うため、各種訓練を実施しています。

表－16 救助隊の訓練実施状況

(令和5年中)

訓練内容	回数
体力錬成訓練	949
ロープ基本・応用訓練	285
検索・救助訓練	2,477
各種救助器具取扱訓練	971
各種救助事象想定訓練	277
その他の訓練	19
合計	4,978

(4) 国際消防救助隊（IRT）

仙台市は、昭和62年に国際消防救助隊協力都市となり、職員11名が国際消防救助隊員に登録されています。出動体制は協力都市で日付毎グループ化し、本市の場合、毎月17日から20日までの間に消防庁長官から要請があったときに出動する体制となっています。

本市では、平成11年9月21日に発生した台湾地震へ4名、平成15年6月22日に発生したアルジェリア北部地震へ2名、平成29年9月20日に発生したメキシコ地震へ3名の隊員を日本救助チームの一員として派遣し、人命救助活動にあたりました。



国際消防救助隊エンブレム



メキシコ地震に伴う派遣

航空消防

(1) 航空消防業務の実施体制

仙台市消防航空隊は、ヘリコプターを活用した山林火災における空中消火、遭難者の検索や救助、救急搬送、ヘリコプターテレビ電送システムなどを活用した情報収集等の航空消防活動を実施するため、平成5年4月に太白区郡山の「仙台ヘリポート」を基地として発足しました。

そして、平成13年2月、若林区荒浜地区に仙台市消防ヘリポートを整備し、同年4月から若林消防署荒浜航空分署として消防航空隊の移転と合わせ、救助隊及び救急隊を配置し運用を開始しました。

また、平成18年8月には宮城県沖地震への対応や点検等による運航不能期間を解消するため、新たに2機目の消防ヘリコプター（2号機）を導入して24時間365日の運航体制を確保する等、航空消防活動体制の強化を図り、更に平成23年4月には消防ヘリコプター1号機を更新しました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の大津波により、荒浜航空分署（仙台市消防ヘリポート）が大きな被害を受けたことから、仙台空港近隣施設を暫定拠点として活動していました。

平成30年3月、新たな活動拠点として仙台空港隣接地に「仙台市消防航空センター」を整備し、同年4月から運用しています。

(2) 消防ヘリコプターの災害種別出場状況

消防ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、令和5年中の出場実績は、市域内への出場50件（火災18件、救助20件、救急3件、その他9件）、市域外への出場9件となっています。

また、これまでの大規模災害時等の実績として、阪神・淡路大震災を契機に発足した「緊急消防援助隊」による出場が6件、「宮城県内航空消防応援協定」による出場が298件となっています。

表-17 消防ヘリコプターの災害種別出場状況

(令和5年中)

災 害 種 別	出場件数 (件)	飛 行 時 間	出 場 人 数	救助搬送人数
火 災	21	9 : 52	111	0
救 助	25	12 : 08	132	3
救 急	4	2 : 33	21	3
自 然 災 害	0	0 : 00	0	0
そ の 他	9	3 : 00	47	0
合 計	59	27 : 33	311	6



表－18 区域別活動別出場件数

(令和5年中)

区 分	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉 区	宮城地区	市域内 沿岸部 ※	市域内 小 計	市域外	合 計
合 計	11	10	4	8	5	12		50	9	59
情 報 収 集	3	6	2	4	2	5		22	2	24
消 火 活 動									2	2
救 助 活 動	1			1	1	1		4	1	5
救 急 活 動	2				1			3	1	4
照 明 活 動										0
物 資 輸 送										0
人 員 輸 送										0
無 線 中 継										0
活 動 無	5	4	1	3	1	4		18	2	20
そ の 他			1			2		3	1	4

※ 宮城県に津波警報等が発表された際の避難広報又は海面変動監視に係る出場

表－19 月別活動別出場件数

(令和5年中)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合 計	4	4	11	4	4	1	3	8	5	6	4	5	59
情 報 収 集	1	1	5	2	3	1	1		3	4	2	1	24
消 火 活 動			2										2
救 助 活 動		1						3				1	5
救 急 活 動	1	1						1				1	4
照 明 活 動													0
物 資 輸 送													0
人 員 輸 送													0
無 線 中 継													0
活 動 無	2		3	2	1		2	4	2	1	1	2	20
そ の 他		1	1							1	1		4

(3) 航空消防活動訓練の実施

消防航空隊は、航空消防活動における専門的な教育を受けた隊員による部隊として、各種災害現場において特殊な活動を行うため、日常から、その資質向上を図るために航空救助・救急訓練などの各種訓練や県内外の消防機関、自衛隊等の他機関と合同で大規模災害対応訓練等を実施しています。

救 急

(1) 救急業務の実施体制

救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、年々その体制が整備され、現在では市民の生命、身体を守るうえで必要不可欠な行政サービスとして市民の生活に深く定着しています。

また、平成 3 年以降、救急救命士法の制定や高規格救急車の整備により救急業務の高度化が図られました。平成 15 年 4 月からは、市内 4 医療機関との連携によりメディカルコントロール体制を構築しています。

増加する救急需要対策の一環として、平日の日中に稼働するデイトタイム救急隊を令和 4 年 4 月に青葉消防署に、令和 6 年 4 月に中央救急出張所にそれぞれ 1 隊配置しました。令和 6 年 4 月 1 日現在、6 署 3 分署 13 出張所、救急ステーション、中央救急出張所に 29 隊の救急隊（うち 1 隊は高度処置救急隊（ドクターカー））を設置し、専任救急隊員 249 人（兼任救急隊員 491 人）と 40 台の高規格救急車（非常用救急車 11 台を含む）で救急業務を実施しています。

表－20 救急隊の配置状況

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

署 名 称	救急隊数	救 急 隊 設 置 署 所
消 防 局	5 隊	救急ステーション2隊(うち1隊は高度処置救急隊)、中央救急出張所3 隊
青 葉 消 防 署	6 隊	本署3隊、国見出張所、片平出張所、荒巻出張所
宮城野消防署	5 隊	本署、高砂分署、岩切出張所、鶴谷出張所、原町出張所
若 林 消 防 署	3 隊	本署、六郷分署、河原町出張所
太 白 消 防 署	5 隊	本署、長町出張所、中田出張所、八木山出張所、秋保出張所
泉 消 防 署	3 隊	本署、八乙女分署、根白石出張所
宮 城 消 防 署	2 隊	本署、熊ヶ根出張所
合 計	29 隊	

表－21 救急隊員数等

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

救 急 隊 員 数	専任救急隊員	249
	兼任救急隊員	491
	計（人）	740
救急隊員有資格者の内訳	救急科（250 時間）修了者	654
	救急科救急標準課程（250 時間）修了者	278
	救急Ⅰ課程（135 時間）及び救急Ⅱ課程（115 時間）修了者	19
	救急Ⅰ課程（135 時間）のみ修了者	2
	計（人）	953
	救急救命士有資格者（就業前実習未修了者除く）	208
救急救命士配置状況	各救急隊	165
	指令課	6
	救急部（救急ステーション救急隊、中央救急出張所救急隊を除く）	8
	その他(研修所派遣、各署日勤等)	29
	計（人）	208
救 急 車 配 置 状 況	各救急隊	28
	高度処置救急隊（ドクターカー）	1
	非常用救急車 (本署、救急ステーション及び中央救急出張所に各 1 台、救急部に 3 台配置)	11
	計（台）	40

(2) 救急出場件数及び搬送人員の状況

令和5年中の救急出場件数は64,830件（対前年4,093件増、対前年比6.7%増）、搬送人員は54,266人（対前年4,193人増、対前年比8.4%増）となっています。これは、1日あたり約177.6件、約8.1分に1回の割合で救急隊が出場し、市民の約20.2人に1人が救急隊によって搬送されたこととなります。過去の救急出場件数と比較すると、20年前（平成15年）は約1万件増加するのに約8年を要していたところ、直近では約2年で増加しており、件数の伸びが顕著となっています。

表－22 救急出場件数及び搬送人員の推移

区 分	仙 台 市		全 国	
	出場件数	搬送人員数	出場件数	搬送人員数
平成 21	37,863	33,140	5,125,936	4,686,045
22	42,052	36,312	5,467,620	4,982,512
23	46,394	40,086	5,711,102	5,185,313
24	45,226	38,688	5,805,701	5,252,827
25	45,671	39,511	5,918,939	5,348,623
26	47,184	40,813	5,988,377	5,408,635
27	48,065	41,371	6,058,190	5,481,252
28	48,363	42,701	6,213,628	5,624,034
29	49,816	44,123	6,345,517	5,738,664
30	52,538	46,591	6,608,341	5,962,613
令和 元	54,816	47,973	6,642,772	5,980,258
2	48,649	42,074	5,935,694	5,295,727
3	52,002	45,000	6,196,069	5,493,658
4	60,737	50,073	7,232,118	6,219,299
5	64,830	54,266	7,637,967	6,639,959

※ 令和5年の全国値は速報値

(3) 事故種別傷病程度別搬送人員

令和5年中の搬送人員54,266人の傷病程度別の状況をみると、死亡、重症、中等症が全体の63.6%、軽症の割合は36.4%となっています。

表－23 事故種別傷病程度別搬送人員

（令和5年中）

区 分	計	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他
急 病	37,388	321	2,471	21,412	13,182	2
一般負傷	7,558	10	509	3,078	3,960	1
転院搬送	5,317	3	937	4,062	314	1
交 通	2,384	3	78	744	1,558	1
そ の 他	1,619	36	115	711	757	0
計	54,266	373	4,110	30,007	19,771	5

(4) 救急隊員に対する教育訓練

救急救命士の知識や技術の向上を図るため、医師による講義、シミュレーション実習、救急車同乗実習や病院実習などの生涯教育を、平常勤務と切り離した教育システムの中で毎年組織的に実施しています。

また、救急救命士が行える処置範囲は、飛躍的に拡大しており、①気管内チューブによる気道確保（気管挿管）（平成 23 年よりビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が可能）、②アドレナリンの投与、③自己注射が可能なアドレナリン製剤の条件付き投与のほか、平成 26 年には、④心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、⑤血糖測定とブドウ糖溶液の投与の 2 処置が更に追加され、これらの拡大処置を実施できる認定救命士を早期に養成するための特別教育を受講させるなど救急業務の高度化に対応するための取組みも実施しています。

その他、救急救命士の業務との連携を図るため、救急救命士以外の救急隊員にも定期的な教育訓練を実施しています。

表－24 救急隊員に対する教育訓練の実績

（令和 5 年度）

教 育 訓 練 項 目	人 員（回数）
救急救命士養成（養成研修派遣）	8
宮城県消防学校救急救命士再教育講習派遣	6
宮城県消防学校救急科派遣	0
宮城県消防学校初任総合教育（救急科）	21
救急救命士継続教育プログラム（生涯教育）	165（2 回）
救急ステーション実習（生涯教育・1 か月）	67
メディカルコントロール症例検討会	679（10 回）
救急救命士就業前病院実習	10
東北救急医学会救急隊員部会（青森県弘前市・WEB 開催）	5
日本臨床救急医学会（東京都板橋区）	4
全国救急隊員シンポジウム（愛知県名古屋市）	7
宮城県救急医療研究会（宮城県気仙沼市）	10
救急隊員研修会（救急活動研究会）	62
救急技術訓練	1,267（421 回）
気管挿管病院実習	5
薬剤投与病院実習	10
宮城県消防学校救急救命士処置拡大講習	26

(5) メディカルコントロール体制

平成15年4月から、市内4医療機関と連携し、メディカルコントロール体制を構築しています。

表－25 メディカルコントロール体制

医 療 機 関 名	業 務 内 容
東 北 大 学 病 院	①指示，指導・助言 ②事後検証（メディカルディレクター）
仙 台 市 立 病 院	①指示，指導・助言 ②病院実習 ③事後検証（メディカルコントロール・メイン）
仙台医療センター	①指示，指導・助言 ②事後検証（メディカルコントロール・サブ）
仙台オープン病院	①指示，指導・助言 ②事後検証（メディカルコントロール・サブ）

(6) 市民に対する応急手当の普及啓発

傷病者の救命効果を向上させるためには、救急隊が現場に到着するまでの間に、心肺機能停止（CPA）状態で倒れた人に対して、その場に居合わせた市民が心肺蘇生法を施すこと（バイスタンダーCPR）が極めて重要です。

仙台市では、平成 16 年度を初年度として市民 20 万人（5 人に 1 人）の受講を目標とし、平成 19 年度に達成したところですが、その後も取組みを継承し、今年度から 22,000 人以上の受講を目標として、胸骨圧迫、人工呼吸及び自動体外式除細動器（AED）の取扱いを主とした救命講習会を開催し、市民に対する応急手当の普及啓発を積極的に進めています。

平成 24 年度から、より気軽に応急手当が学べる「救命入門コース（90 分）」、平成 29 年度には、主に小学校 4 年生から 6 年生を対象とした「救命入門コース（45 分）」を設けています。

また、応急手当をいつでもどこでも気軽に学べて、いざという時には「119 番通報」と「心肺蘇生法」の一連の流れをナビゲートする Web アプリ「救命ナビ」の啓発など、応急手当の裾野の拡大に取り組んでいます。

表－26 救命講習の実施状況

（単位：人）

区 分	平成6～ 平成 25	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	累計
普通救命講習	311,915	21,698	20,858	21,188	21,446	21,543	21,877	8,517	10,359	13,051	16,884	489,336
上級救命講習	13,025	603	697	648	616	681	412	268	276	342	371	17,939
応急手当普及員講習	4,301	188	227	213	209	207	186	152	200	140	154	6,177
救命入門コース	5,594	4,482	3,972	4,947	4,285	4,601	4,328	2,660	2,155	4,902	7,889	49,815
合 計	334,835	26,971	25,754	26,996	26,556	27,032	26,803	11,597	12,990	18,435	25,298	563,267

※ 令和 2 年から令和 4 年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少

(7) 仙台市救急ステーション

仙台市救急ステーションは、①高度処置救急隊（ドクターカー）運用の拠点としての機能、②メディカルコントロール（事後検証、救急隊員教育、症例検討会）の拠点施設としての機能、③救急業務の高度化に適切に対応するため、救急業務全般を統括的に指導する救急指導課直轄の救急隊の活動拠点としての機能、これら 3 つの機能を併せ持つ施設です。

(8) 仙台市中央救急出張所

仙台市中央救急出張所は、救急需要が特に多い市中心地域における対応として、仙台駅直近の宮城野橋高架下に建設し、救急指導課直轄の救急隊 3 隊を配置するとともに、①集団救急災害への対応、②感染症に対する取組み、③救急車同乗実習等を通じた他機関との連携、これら 3 つの機能を併せ持つ施設です。

(9) デイタイム救急隊の運用

救急需要の増加や救急活動時間の延伸等の課題に対応するため、救急需要が特に多い平日の日中時間帯に運用する「デイタイム救急隊」を令和4年4月に青葉消防署へ1隊配置し運用を開始、令和6年4月に仙台市中央救急出張所へ更に1隊配置しています。

救急需要が特に多い市内中心地域への現場到着時間の短縮といった効果のほか、家庭事情等により当直勤務が困難な職員の活躍の場としても期待されます。

(10) PA 連携（消防ポンプ車（Pumper）と救急車（Ambulance）の連携）運用

平成18年6月から、心肺機能停止傷病者が発生した場合に、救急車に加え最寄りの消防署所から自動体外式除細動器（AED）などの救急資器材を積載した消防車等も出場させるPA連携を運用しています。

消防隊員等が早期に救命処置を行い、到着した救急隊の救急救命士が処置を引き継ぐことにより、救命効果の一層の向上が期待されます。

(11) 応急手当協力事業所表示制度（杜の都ハートエイド）

平成21年9月9日の「救急の日」から、自動体外式除細動器（AED）を設置するとともに、応急手当を行うことができる人が勤務し、応急手当に協力する意向を有する事業所等に対して「応急手当協力事業所」である旨の証票及びステッカーを交付し、広く市民に周知しています。

令和6年4月1日現在の登録事業所施設数は、1,541施設となっています。



救急活動研究会



「119 番通報」と「心肺蘇生法」の
一連の流れをナビゲートするWebアプリ

救命ナビ

指 令

(1) 総合消防情報システム

仙台市では災害情報を収集伝達し処理する能力を高め、災害による被害の軽減を図るため、先端技術を用いた「仙台市総合消防情報システム」を整備しています。

表－27 総合消防情報システムの構成

(令和6年4月1日現在)

区 分	システム名称		機 能
指 令 系	指 令 管 制 シ ス テ ム	指 令 サ ブ シ ス テ ム	119 番の受信から出場指令に至る一連の業務を支援する。
		A V M サ ブ シ ス テ ム	車両に搭載し、現場までのナビゲーション、動態管理、各種支援情報の閲覧等、出場車両の活動を支援する。
		署 隊 本 部 支 援 サ ブ シ ス テ ム	署隊本部運用・署落とし運用における、各消防署の指令業務を支援する。
		関係機関連絡サブシステム	出場指令に基づく、消防団、その他関係機関への事案情報の連絡を支援する。
業 務 系	警 防 ・ 救 急 シ ス テ ム	警 防 サ ブ シ ス テ ム	警防活動に係る活動報告、統計資料作成等の業務を支援する。
		救 急 サ ブ シ ス テ ム	救急活動に係る活動報告、統計資料作成等の業務を支援する。
		警防活動支援サブシステム	警防活動における出場先での各種台帳情報の参照、活動報告の入力等を支援する。
		救急活動支援サブシステム	救急活動における出場先での各種台帳情報の参照、活動報告の入力等を支援する。
	予 防 シ ス テ ム	予 防 サ ブ シ ス テ ム	査察結果の入力、各種統計資料作成等の業務を支援する。
		危険物保安サブシステム	危険物に係る査察結果の入力、各種統計資料作成等の業務を支援する。
	総 務 ・ 管 理 シ ス テ ム	総 務 サ ブ シ ス テ ム	職員の勤怠管理、消防団の管理業務を支援する。
		管 理 サ ブ シ ス テ ム	被服管理、車両管理等の業務を支援する。
	消 防 G I S シ ス テ ム	地図管理サブシステム	仙台市が管理する消防地図をベースとして、各種台帳情報との連携を支援する。
		地図解析サブシステム	仙台市が管理する消防地図と各種台帳情報に基づく、解析・作図等を支援する。
	共 通 シ ス テ ム		利用者管理、帳票管理、メール送信、ウイルス対策等、各システムで共通して利用する基盤的機能を提供する。
映 像 系	高 所 監 視 カ メ ラ 設 備		高所監視カメラに係る設備
	ヘリコプターテレビ電送設備		ヘリコプターテレビ電送に係る設備
ネットワーク	消 防 救 急 無 線 設 備		消防救急無線に係る設備
	多 重 無 線 設 備		多重無線に係る設備
	衛 星 地 球 局 設 備		衛星地球局に係る設備

(2) 通信設備

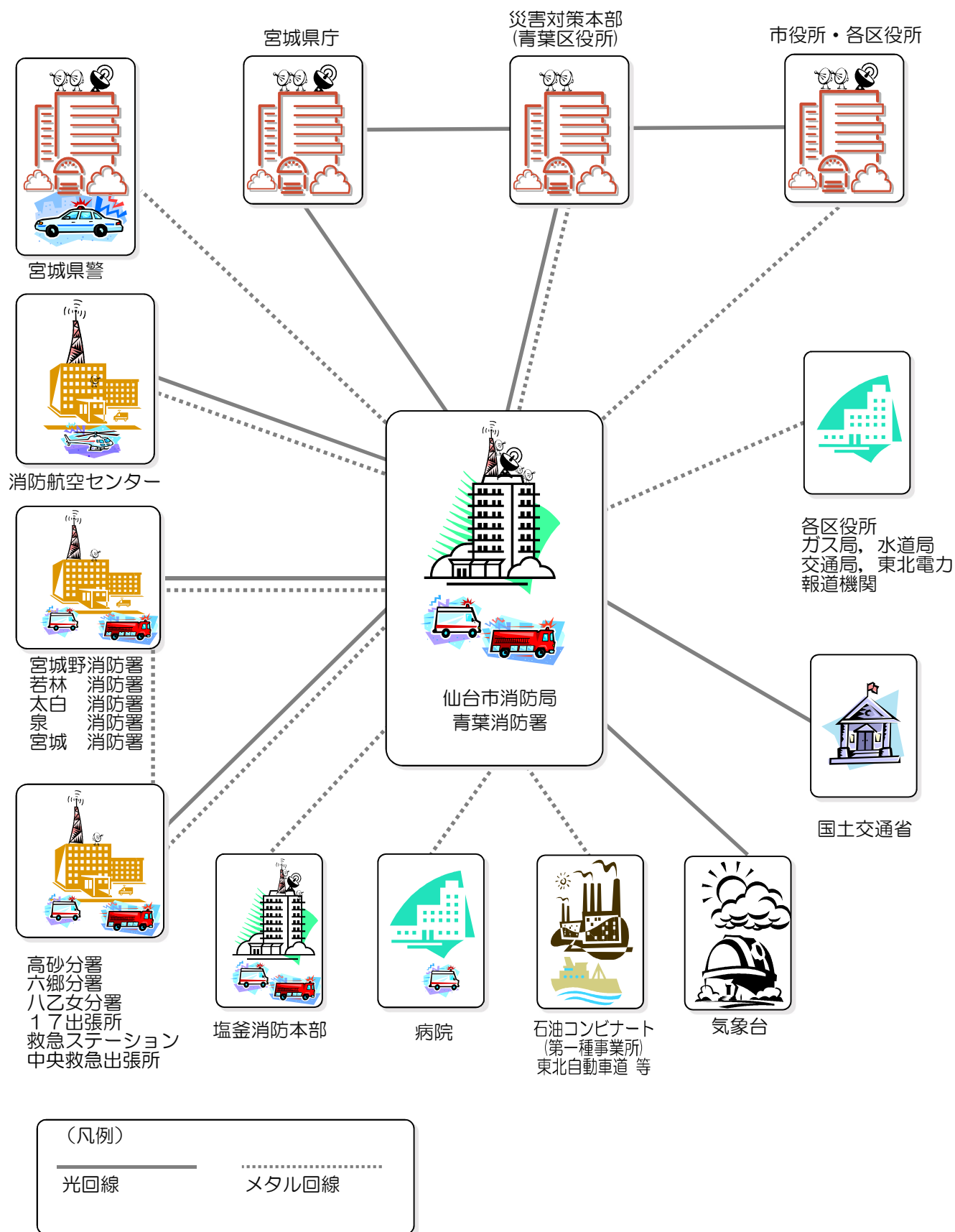
表－28 通信設備の構成

(令和6年4月1日現在)

無線電話設備	固定局 (多重マイクロ)	消 防 系	7.5GHz	6 基
	基 地 局	消 防 系	150MHz 10W・5W	1 基
			260MHz	6 基
	携帯基地局	ヘリテレ系	380MHz 10W	1 基
	携 帯 局	消 防 系	260MHz 1W	6 基
			400MHz 1W	255 基
		ヘリテレ系	15GHz 5W	2 基
			380MHz 5W・1W	6 基
	陸上移動局	消 防 系	150MHz 5W	17 基
			260MHz 10W・5W・2W・1W	589 基
			400MHz 1W	119 基
	航 空 局	航 空 系	130MHz 10W (固定型)	3 基
			130MHz 1.8W・1.5W (携帯型)	4 基
			130MHz 10W (携帯型)	2 基
航 空 機 局	航 空 系	130MHz 25W	4 基	
光 伝 送 設 備	光伝送路終端装置			1 式
	光画像伝送装置			1 式
	光ファイバーケーブル線路			1 区間
気 象 観 測 設 備	気象観測設備・気象テレメータ設備			3 箇所
	雨量計			15 箇所
その他のシステム (消 防 局)	災害情報提供システム (杜の都防災メール)			1 式
	メール 119 番システム			1 式
	NET119 緊急通報システム			1 式
	119 番通報映像サポートシステム(LiveView119)			1 式
その他のシステム (消 防 局 以 外)	津波情報伝達システム			1 式
	緊急情報ネットワーク (エムネット)			1 式
	防災情報提供システム			1 式
	河川・流域総合情報システム			1 式
	全国瞬時警報システム (Jアラート)			1 式
	宮城県総合防災情報システム (MIDORI)			1 式
主 要 回 線 等 の 数	INS119 番回線			20 回線 40 チャンネル
	データ指令回線			35 回線
	業務系 (OA 系) 回線			31 回線
	メール 119 番用回線			2 回線
	病院専用回線			15 回線
	自動応答装置 (火災等の問い合わせ用)			20 回線
	仙台市消防救急デジタル無線広域イーサネット回線			14 回線

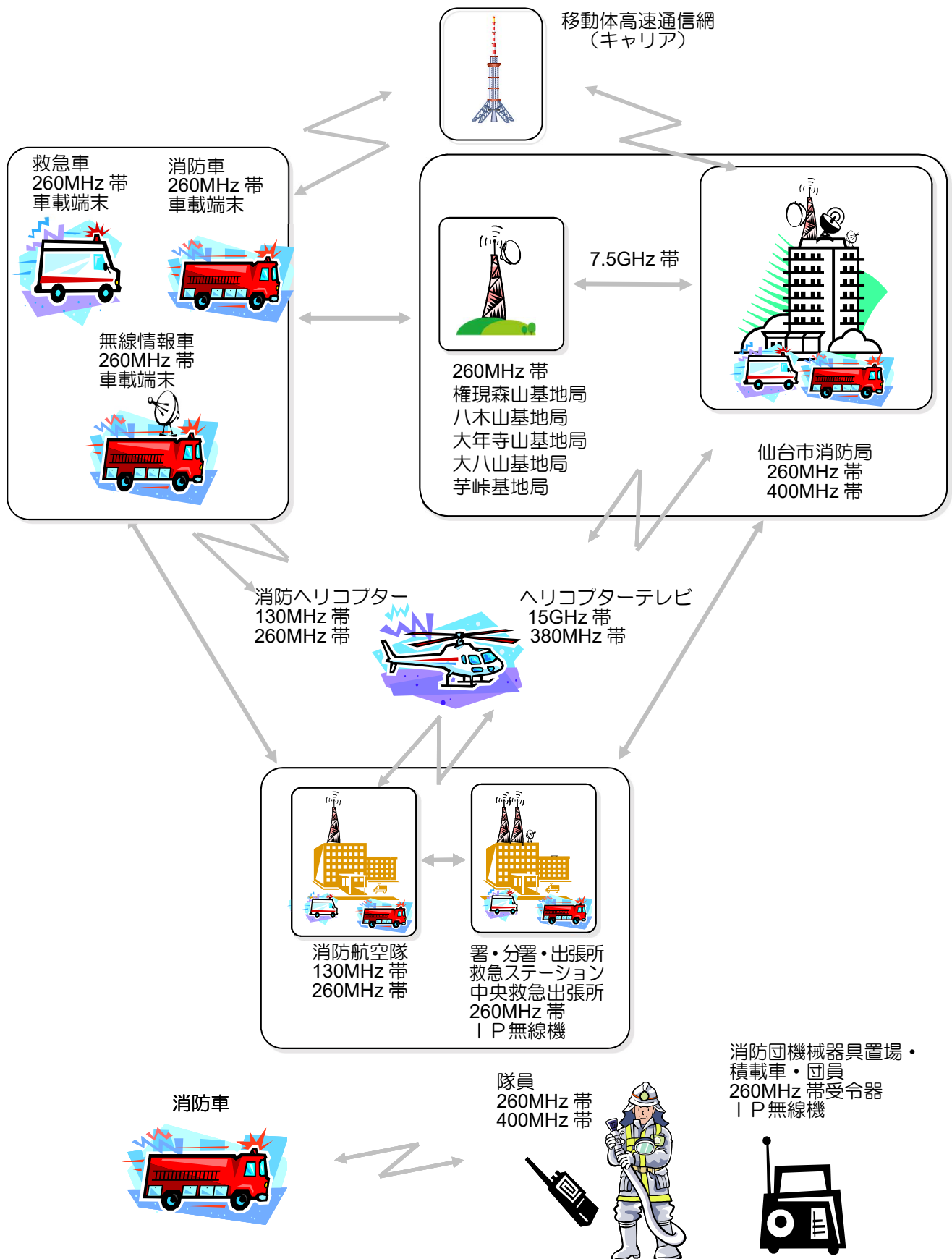
図－5 有線系統図

(令和6年4月1日現在)



図－6 無線系統図

(令和 6 年 4 月 1 日現在)



図－７ 映像伝送システム系統図

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

